

# 行政視察報告書

平成 29 年 11 月

議会運営委員会

## ◆視察実施日

平成 29 年 11 月 8 日（水）～9 日（木）

## ◆視察先及び調査事項

### 1、岡山県笠岡市議会（平成 29 年 11 月 8 日）

- ① 予算決算委員会の常任委員会化に係る経緯と実施状況
- ② 計画的な議会改革の取組み、議会基本条例に関する評価

### 2、広島県呉市議会（平成 29 年 11 月 9 日）

- ① 所管事務調査の手法について（特に委員会での意見集約の工夫）
- ② ブリーフィングノートについて
- ③ 事業評価（決算審査における事務事業評価シートの活用方法について）

## ◆参加者

安田 朗（委員長）、小川忠市（副委員長）、桑村繁則、小紫泰良、岸本真知子、長谷川幹雄  
藤尾 潔（議長・オブザーバー） 随員職員：芹生修一（議会事務局長）

## 1、岡山県笠岡市議会

### 【調査事項概要①】

#### ① 予算決算委員会の常任委員会化に係る経緯と実施状況及びその成果について

平成 19 年 3 月、予算と決算の一体的な審査・調査による機能強化を図ることを目的として予算決算常任委員会を組織設置した。予算決算の詳細な審査を行うため 3 つの分科会（総務文教分科会・環境福祉分科会・建設産業分科会）を設置している。

### 【まとめ】

予算決算常任委員会を設置する事により予算と決算の一体的な審査・調査による機能強化を図ることができる。また、通年で決算と予算の両方をカバーし、関連づけて審査する事ができ、執行部に対しての提言もできる。加東市議会でも当委員会にて充分議論し来年 6 月頃を目途に導入の方向で精査し検討する。ただし、導入に向けては理事者と十分な調整が必要である。

### 【調査事項概要②】

#### ② 計画的な議会改革の取組み、議会基本条例に関する評価について

平成 24 年の市議会改選前に笠岡市議会基本条例と笠岡市議会議員政治倫理条例を制定した。また、平成 28 年には、この基本条例制定から 4 年を経過しての各条文項目に対しての評価を議会運営委員会において実施し、評価表並びに議会改革・議会活性化計画の資料作成を行い全員協議会です承した。

その後、平成 28 年には、議会改革・議会活性化計画の基本的な考えに基づいて、議会・行政改革特別委員会において引き続き取り組むこととした。これを受けて、詳細事項について平成 28 年度と平成 29 年度の 2 カ年計画により現在、協議・検討している。

### 【まとめ】

加東市議会は、9 月議会にて「議会基本条例検討特別委員会」を設置し、条例の検証・見直しを行っている。必要によっては「笠岡市議会自由討議実施要綱」、「笠岡市議会政策討論会に関する要領」を特別検討委員会の参考資料としていただきたい。

## 2、広島県呉市議会

### 【調査事項概要①】

#### ① 所管事務調査の手法について（特に委員会での意見集約の工夫）

これまでの委員会運営の問題点として、委員会への報告案件は、市側の裁量で決められているうえ、「行政報告」をもって議会の同意が得られたかのような政策執行がなされ、議会は報告を聞くだけで何も意見を述べることができない「受け身」だけの現状があった。

平成16年9月から、執行部側からの「行政報告」に加えて、議会側が独自にテーマを決めて調査、研究する所管事務調査を行うこととした。

### 【まとめ】

呉市議会の所管事務調査項目の選定の手法は、議員個人のスキルアップにつながる可能性もあるが、委員長のリーダーシップに委ねられる所があり大きな負担になる課題もあった。

加東市議会も経年に及ぶ調査と短期の調査とを選別し、連続しての調査を取入れる場合には視察も含め調査・研究していく方向に切り替え、目的が見えやすい委員会の運営とし、テーマによっては議論し検討する必要がある。

### 【調査事項概要②】

#### ② ブリーフィングノートについて

ブリーフィングとは「簡潔な報告」との意味である。

議会事務局における考察において、議会の審議過程を市民に対して分りやすく紹介してはどうかとの意見があったことから、町田市議会の「議会のカルテ」を参考として委員会審査内容の要点をホームページで公表することとした。

### 【まとめ】

ブリーフィングノートについては、必要であるとは認識したが、導入については作成方法や事務局体制の現状等を考慮するなど慎重な議論が必要である。

### 【調査事項概要③】

#### ③ 事業評価（決算審査における事務事業評価シートの活用方法について）

平成20年から取り組んでいる議会改革・議会活性化に向けて実施した項目として平成24年10月の決算審査で事務事業評価を要求した。この取り組みは多摩市議会の取り組みを参考にした。決算審査においては、約700の事務事業から内部評価された事業について執行者（人事課）がピックアップした約30事業について評価シートが提出されている。

### 【まとめ】

事務事業評価シートの活用については、理事者側とその手法等を十分に調整、検討していくべきである。